

平成25年行政事業レビューシート

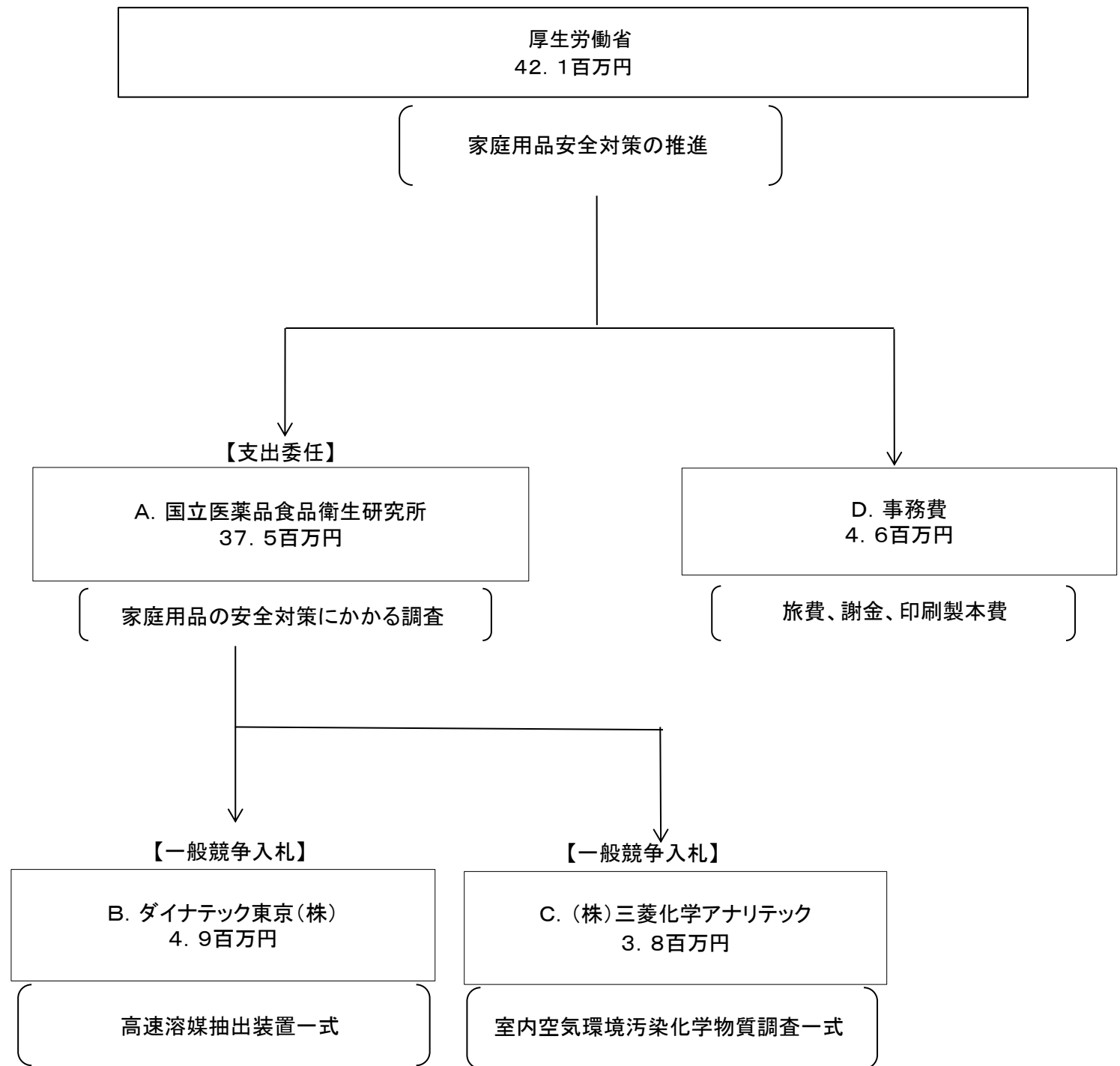
(厚生労働省)

事業名	家庭用品規制法施行事務費		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 倉持 憲路		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策名：Ⅱ-4-1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の各種毒性試験検査の結果により、有害性が評価されたものから逐次、家庭用品の規制基準を設定し、その監視指導などを強化することによって国民の健康の確保を図ることを目的としている							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 家庭用品規制法の施行に伴う指導監督等のため地方自治体を対象とした地区別打合会議等を開催</li> <li>2. 家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討</li> <li>3. 家庭用品安全対策推進指導、健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成</li> <li>4. 家庭用品、建材等から発散する化学物質による室内空気汚染対策</li> </ol>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	49	47	46	44	44	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	49	47	46	44	44	
		執行額	35	45	42			
	執行率(%)	71%	96%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	家庭用品試買等調査における違反率 ※なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって家庭用品等の身の回りの化学物質の安全性の確保状況を測ることは困難であることから、設定していません。		成果実績	%	0.52	0.28	集計中	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	家庭用品規制基準設定のための製品調査		活動実績 (当初見込み)	物質数	2 ( 2 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	- ( 2 )
単位当たりコスト	11,249,926円/物質数		算出根拠	執行額(11,249,926円)/1(製品調査した物質数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.2	2.2	人数の見直しによる減				
	職員旅費	0.2	0.2					
	委員等旅費	1.6	1.4					
	庁費	0.9	0.9					
	家庭用品等試験検査費	39.4	39.4					
	計	44	44	人数の見直しによる減				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	有害物質を含有する家庭用品の規制については、家庭用品規制法に基づき、国が行うことになっているため、国費の投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	有害物質を含有する家庭用品による被害拡大の防止については、国の指導監督のもと、都道府県と連携して行うこととしている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	有害物質を含有する家庭用品の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。その他は少額随契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度の対象物質については、法令改正(規制)を見据えて、より厳格で詳細な調査が必要であったため、他の年度よりも1件あたりのコストがかかっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。</li> <li>支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、化学物質による人の健康影響を防止のため家庭用品の規制基準の設定等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	351	平成23年	319	平成24年	278

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	10			
備品費	研究機器	6			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	11			
消耗品	研究消耗品	4			
賃金	賃金職員	7			
計		38	計		0
B.ダイナテック東京(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	高速溶媒抽出装置一式	5			
計		5	計		0
C.(株)三菱化学アナリテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	室内空気環境汚染化学物質調査一式	4			
計		4	計		0
D.(株)太陽美術			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	病院モニター報告書	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	室内空気環境汚染化学物質調査等	37.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイナテック東京(株)	高速溶媒抽出装置一式	4.9	2	93.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学アナリテック	室内空気環境汚染化学物質調査	3.8	2	96.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	家庭用品等による健康被害-病院モニター報告-印刷	0.5	随意契約	
2	個人A	病院モニター報告協力謝金	0.5		
3	(株)ホンヤク社	翻訳(日本語→英語)化学物質GLPIに関する規定類	0.3	随意契約	
4	個人B	病院モニター報告協力謝金	0.1		
5	個人C	病院モニター報告協力謝金	0.1		
6	個人D	病院モニター報告協力謝金	0.1		
7	個人E	病院モニター報告協力謝金	0.1		
8	個人F	病院モニター報告協力謝金	0.1		
9	個人G	病院モニター報告協力謝金	0.1		
10	個人H	病院モニター報告協力謝金	0.1		